

景気動向アンケート調査結果(2007年8月調査)

【07年8月 景気動向アンケート 調査結果の要旨】

～ 景況感は足踏み状態が続く ～

・ 中国地方の景気動向について

中国地方の景況感は、足踏み状態が続いている。先行き(2～3ヶ月先)については、「原油・原材料価格の動向」、「海外経済の動向」が引き続き懸念される中で、若干悪化する見通しとなっている。

～ 平成 19 年度業績は増収減益を見込む ～

・ 業績の見通しについて

平成 19 年度の企業業績は、増収減益を見込む先が多くなっている。製造業は高水準の増収を見込むものの、利益面は僅かな増益に留まり、収益面では慎重な見方が強まっている。一方、非製造業は減収減益と厳しい見通しとなっている。

～ 引き続き雇用の不足感は強い ～

・ 雇用状況について

中国地方の雇用状況は、ほとんどの業種で雇用不足感の強い状況が続いている。製造業の雇用不足感は引き続きかなり強く、非製造業の雇用不足感も強い状況が続いている。

～ 今後 8 割を超える企業が防災対策を強化～

・ 災害対策について

回答企業の 8 割近くがこれまで災害により何らかの被害や影響を受けている。

また、近年（概ね 10 年程度以内）において被害等を受けた災害は、「台風」が頻度の高さから最も多い。地震については「阪神淡路大震災」，「安芸灘地震」が多くなっているが，企業活動の広域化から「中越沖地震」や「新潟県中越地震」など，遠隔地での災害による影響も受けている。

今後，8 割を超える企業が防災対策を「強化していく」としており，対策強化理由として「経営課題と位置づけ継続的に取り組んでいる」が最も多いものの，「自然災害の増加への対応」も半数近くが挙げており，近年における災害の多発が影響を及ぼしていることが窺える。

現在政府が策定を推進している B C P（事業継続計画）については，全般的に認知度は低く，策定も進んでいるとはいえない状況にある。

また，「経営課題」として防災対策を強化している企業では，B C P の取組みも比較的進んでおり，防災に対する企業の取組み姿勢によって，対応に差がみられた。

今後，B C P を普及していくためには，政府による一層の広報・啓発活動とともに，企業自身も積極的に対応していくことが重要である。

【アンケート調査 概要】

- ・ 調査対象：会員 530 社 非会員 143 社 計 673 社（回答社数 270 社：回答率 40.1%）
- ・ 調査時期：07 年 8 月 24 日～9 月 6 日（毎年 5，8，11，2 月を目途に調査予定）
- ・ B S I：ビジネス・サーバインデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・ 回答企業内訳：

業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
< 製造業 >			< 非製造業 >		
食料品	4	1.5	建設	63	23.3
繊維・衣服	1	0.4	卸売	22	8.1
木材・家具	1	0.4	小売	11	4.1
化学	7	2.6	運輸	14	5.2
窯業・土石	4	1.5	金融・保険	11	4.1
鉄鋼	11	4.1	情報通信	12	4.4
金属製品	8	3.0	電気・ガス	8	3.0
一般機械	13	4.8	サービス業	24	8.9
電気機械	14	5.2	経済団体・シクタンク	6	2.2
自動車関連	18	6.7	その他	9	3.3
造船	2	0.7			
その他	7	2.6			

中国地方の景気動向について

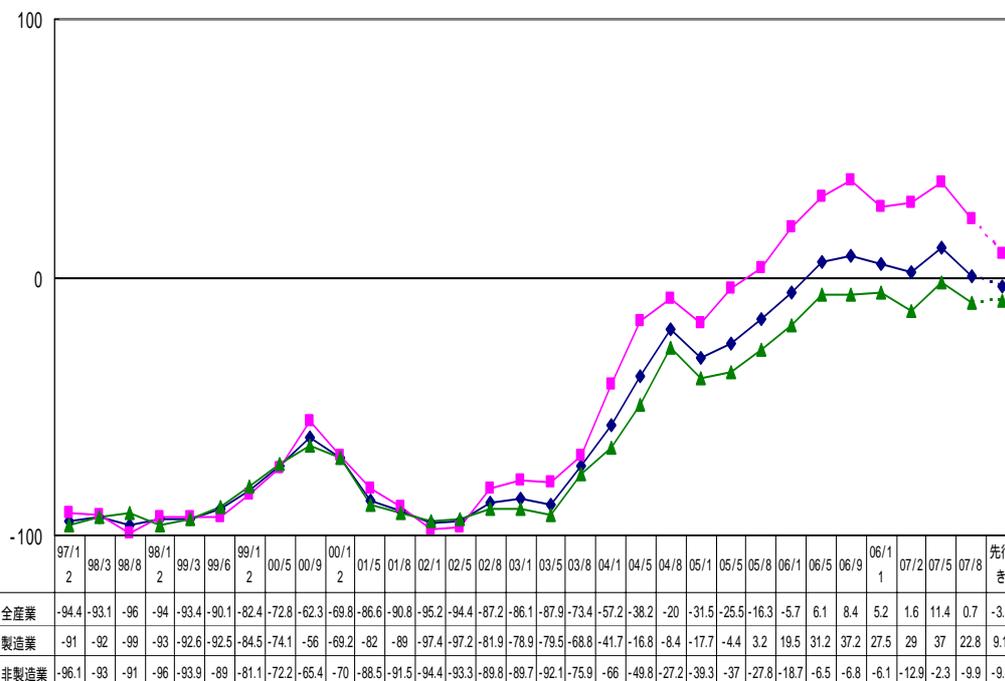
- 中国地方の景況感は、足踏み状態が続いている。先行き(2~3ヶ月前)については、「原油・原材料価格の動向」、「海外経済の動向」が引き続き懸念される中で、これまで好調を持続してきた製造業を中心に慎重な見方をする企業が増えるなど、若干悪化する見通しとなっている。
- 景気の回復時期について、「既に回復している」とした企業は、4割近くを占めており、依然として足元の回復感は強いことが窺える。また、その半数近くが今年度内は回復が続くと、強気の見通しをしている。

1. 現在(平成19年8月)の景気

- 景況感 BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は 0.7(前回比 10.7)と、依然としてプラス圏内に留まったものの、前回から悪化がみられた。製造業/非製造業別に見ると、製造業 BSI は 22.8(前回比 14.2)と高水準で推移しているものの、プラス幅は縮小した。非製造業 BSI は 9.9(前回比 7.6)と悪化し、マイナス圏内で推移した。
- 先行き(2~3ヶ月前)の景況感 BSI については 3.4(8月比 4.1)とやや悪化する見通しである。製造業/非製造業別で見ると、製造業の先行き BSI は 9.1(8月比 13.7)とプラス幅が縮小する見通しである。非製造業は 9.4(8月比 +0.5)と横這い圏内で推移する見通しである。

中国地方景況感BSIの推移(産業別)

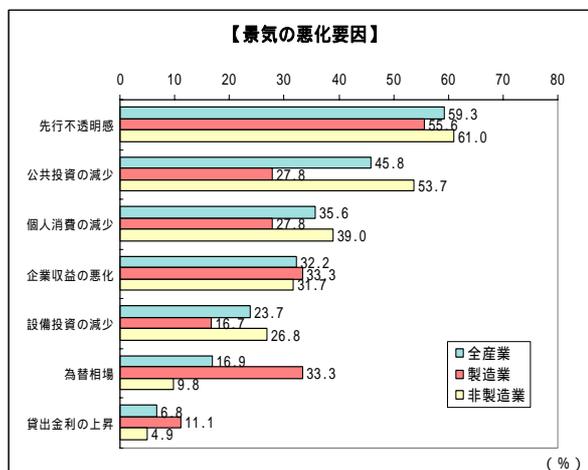
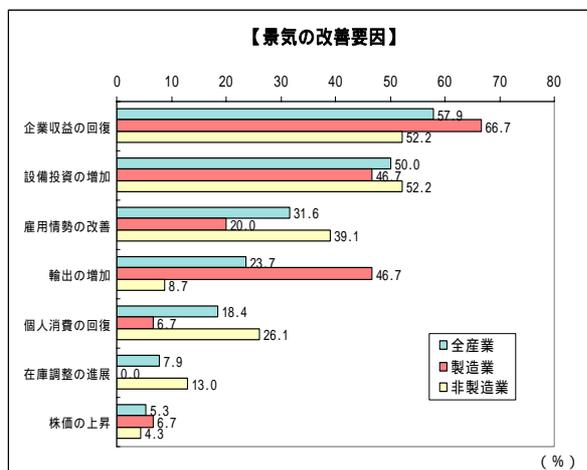
【BSI】



(年/月)

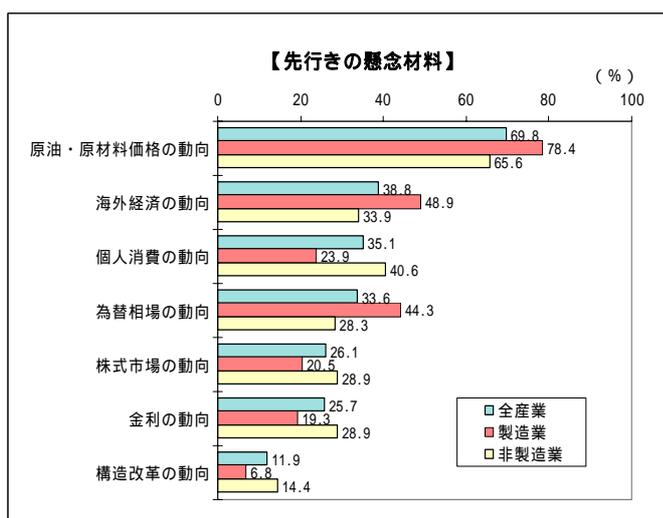
2. 景気が改善または悪化している要因

- ・景気が改善している企業は、「企業収益の回復」、「設備投資の増加」、「雇用情勢の改善」などを主な要因として挙げている。
- ・景気が悪化している企業は、「先行不透明感」、「公共投資の減少」、「個人消費の減少」などを主な要因として挙げている。



3. 先行き(2~3ヵ月先)の景気における懸念材料

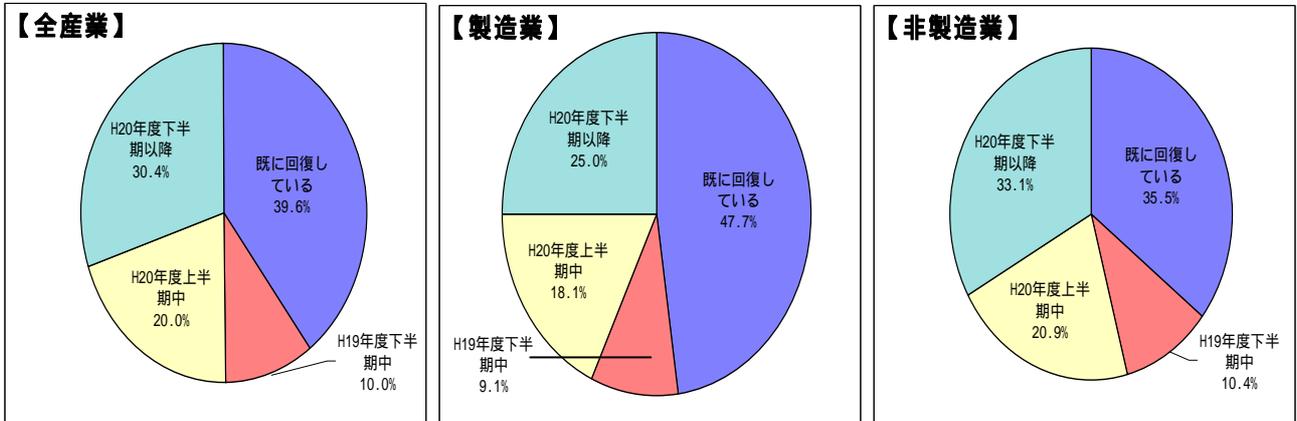
- ・先行き(2~3ヵ月先)の景気動向についての懸念材料は、引き続き「原油・原材料価格の動向」が最も多く、次いで「海外経済の動向」、「個人消費の動向」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみても、ともに「原油・原材料価格の動向」が最も多く、次いで製造業では「海外経済の動向」、「為替相場の動向」、非製造業では「個人消費の動向」、「海外経済の動向」の順となっている。



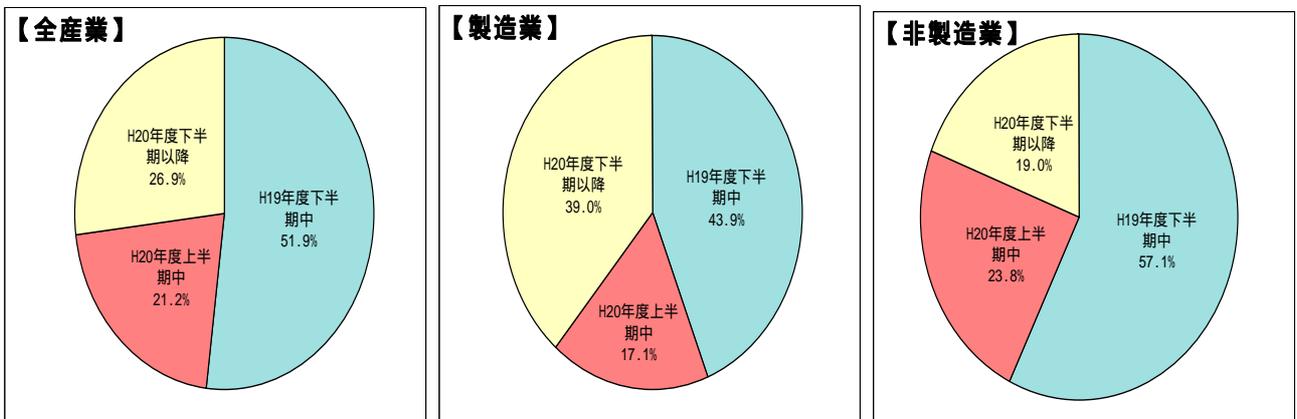
製造業	H18/11 調査	H19/2 調査	H19/5 調査	H19/8 調査
1位	原油・原材料 (63.5)	原油・原材料 (69.8)	原油・原材料 (64.8)	原油・原材料 (78.4)
2位	海外経済 (54.9)	海外経済 (51.2)	海外経済 (51.1)	海外経済 (48.9)
3位	個人消費 (37.4)	個人消費 (44.2)	為替相場 (37.0)	為替相場 (44.3)
4位	為替相場 (24.2)	為替相場 (39.5)	個人消費 (35.9)	個人消費 (23.9)
5位	金利 (19.8)	金利 (27.9)	金利 (29.3)	株式市場 (20.5)
非製造業	H18/11 調査	H19/2 調査	H19/5 調査	H19/8 調査
1位	原油・原材料 (59.2)	個人消費 (63.6)	原油・原材料 (68.6)	原油・原材料 (65.6)
2位	個人消費 (50.8)	金利 (53.7)	個人消費 (57.4)	個人消費 (40.6)
3位	金利 (36.3)	原油・原材料 (42.6)	海外経済 (37.3)	海外経済 (33.9)
4位	海外経済 (31.8)	海外経済 (24.7)	金利 (34.3)	株式市場 (28.9)
5位	為替相場 (13.4)	為替相場 (8.6)	為替相場 (17.2)	金利 (28.9)

4. 景気回復への見通し

- 中国地方における景気回復の時期について、「既に回復している」が39.6%と、依然として4割近くを占めている。製造業/非製造業別にみると、製造業は「既に回復している」が47.7%、非製造業は35.5%となった。



- 「既に回復している」とした企業では、48.1%（「平成20年度上半期中」(21.2%) + 「平成20年度下半期以降」(26.9%)）は、今年度内は景気回復が続くとみるなど、依然強気の見通しをしている。

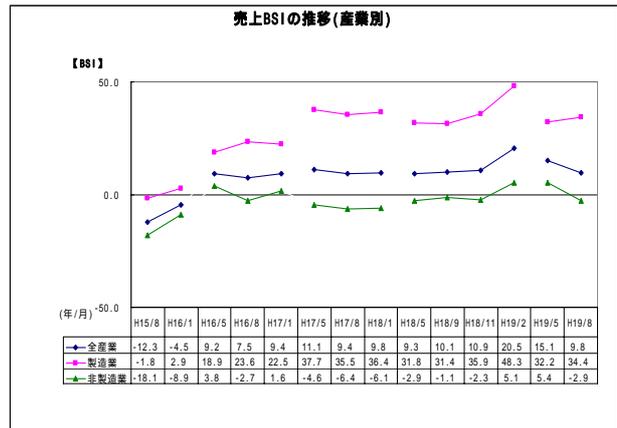


業績の見通しについて

- 平成 19 年度の企業業績見通しは、増収減益を見込む先が多くなっている。前回調査に比べ売上・利益とも悪化がみられ、原油・原材料の高騰が続くなかで、仕入価格の上昇を販売価格へ転嫁できないなど、収益環境の悪化が窺える。
- 製造業/非製造業別でみると、製造業では前回に比べ売上はやや上昇し引き続き高水準の増収を見込むものの、利益は低下し僅かな増益に留まるなど、収益面で慎重な見方が強まっている。一方、非製造業は売上・利益ともに低下し減収減益と厳しい見通しとなっている。

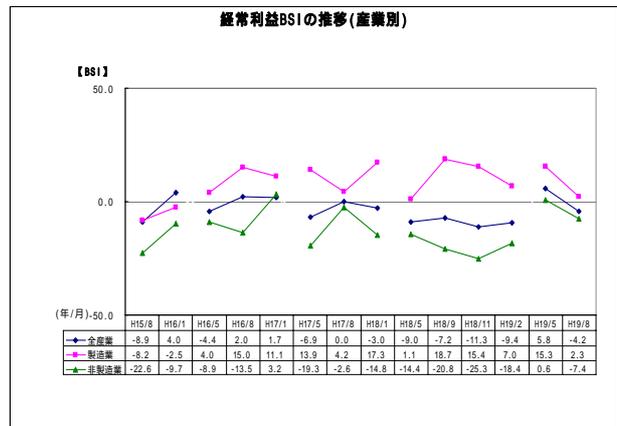
1. 平成 19 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI (「増加する」 - 「減少する」割合) は 9.8 と増収を見込む先が多いものの、前回に比べ 5.3 ポイント低下した。
- 製造業/非製造業別でみると、製造業 BSI は前回に比べ 2.2 ポイント上昇し 34.4 と引き続き高水準の増収を見込んでいる。一方、非製造業は 2.9 と前回に比べ 8.3 ポイント低下し、減収を見込む先が多くなった。



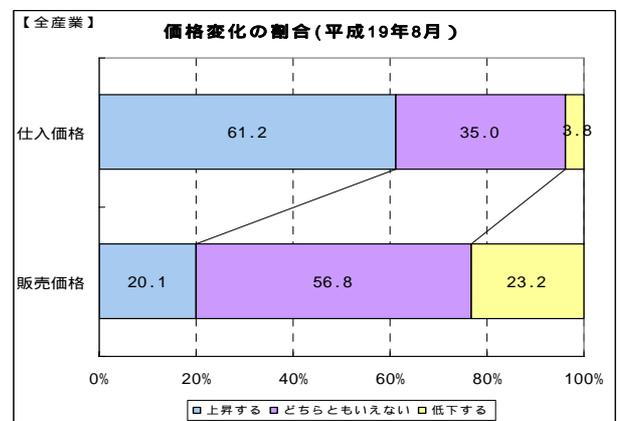
2. 平成 19 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI (「増加する」 - 「減少する」割合) は 4.2 と前回に比べ 10.0 ポイント低下し、減益を見込む先が多くなった。
- 製造業/非製造業別でみると、製造業 BSI は 2.3 (前回は 13.0) と売上好調にも関わらず僅かな増益に留まった。非製造業 BSI は 7.4 (前回は 8.0) と減益を見込む先が多くなった。



3. 平成 19 年度の仕入・販売価格見通しについて

- 仕入価格は 61.2%が上昇するとみているのに対して、販売価格の上昇は 20.1%に留まり、逆に低下は 23.2%と、収益環境の悪化が窺える。

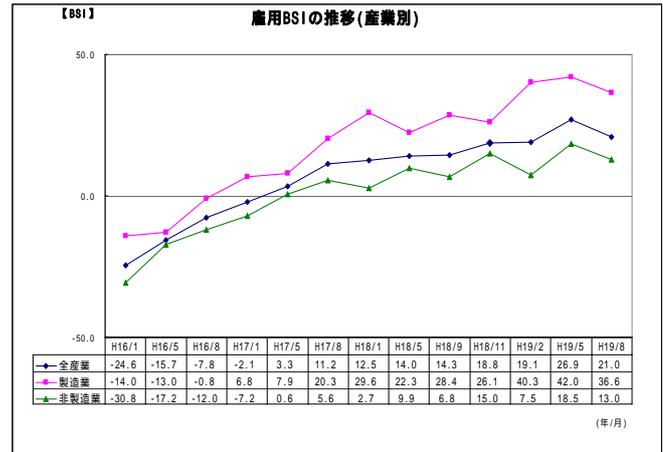


・雇用状況について

- ・中国地方の雇用状況は、ほとんどの業種で雇用不足感の強い状況が続いている。
- ・製造業/非製造業別で見ると、製造業の雇用不足感は引き続きかなり強く、非製造業の雇用不足感も強い状況が続いている。
- ・雇用不足への対応として、「中途採用の増加」および「派遣・パート社員の活用」が最も多く、次いで「新規採用の増加」となっている。

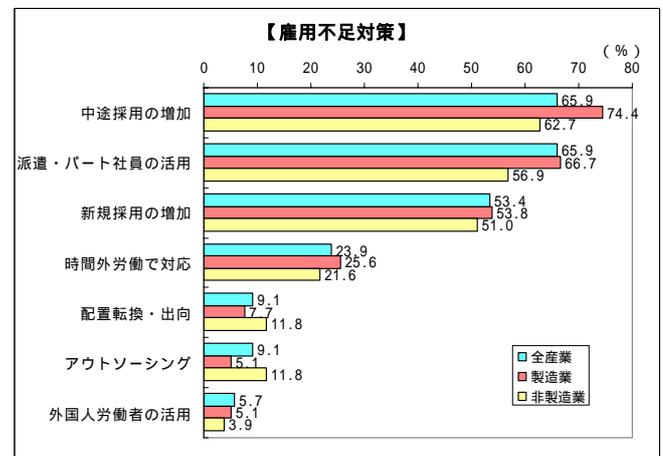
1. 現在の雇用状況

- ・雇用判断 BSI（「不足 + やや不足」 - 「過剰 + やや過剰」割合）は 21.0（前回比 5.9）と、ほとんどの業種で雇用不足感の強い状況が続いている。
- ・製造業/非製造業別で見ると、前回に比べやや低下したものの、製造業 BSI は 36.6（前回比 5.4）と、雇用不足感は引き続きかなり強く、非製造業 BSI も 13.0（前回比 5.5）と強い状況が続いている。



2. 現在行っている対応

- ・雇用不足への対応は、「中途採用の増加」および「派遣・パート社員の活用」が 65.9% と最も多く、次いで「新規採用の増加」が 53.4% となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、雇用不足への対応策の順番は変わらないものの、製造業のほうが非製造業に比べ「中途採用の増加」、「派遣・パート社員の活用」の割合が高く、雇用不足の強いことが窺える。

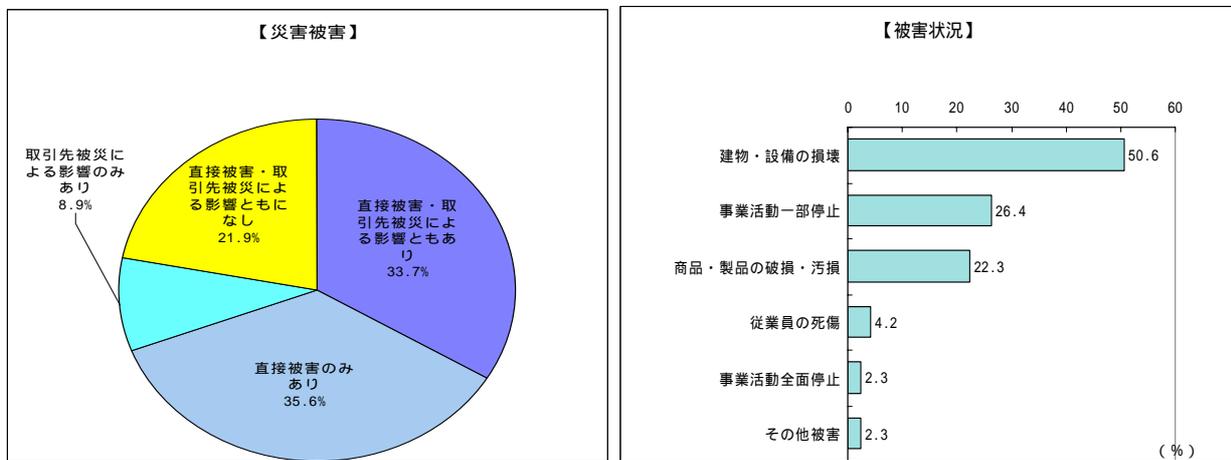


・災害対策について

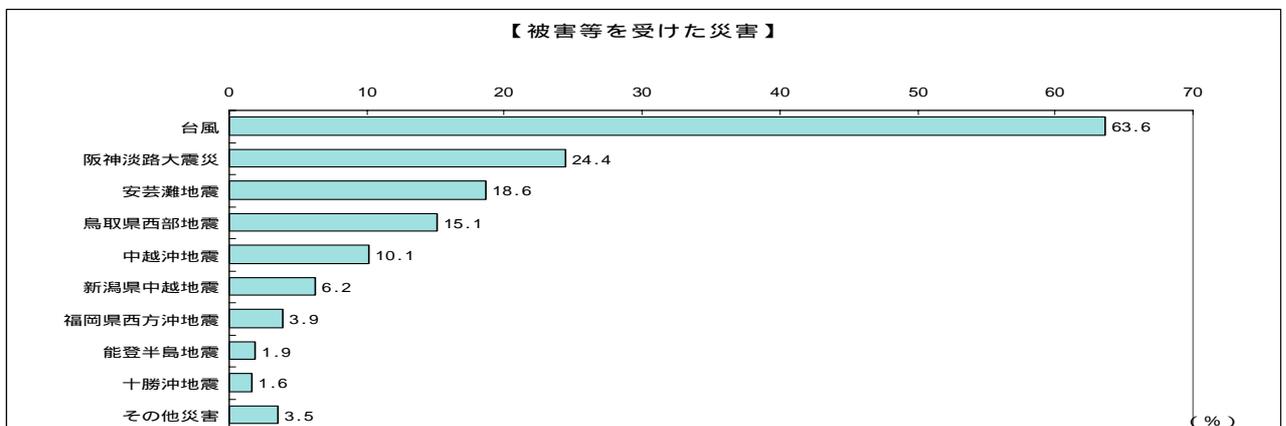
1. 災害被害について

- ・回答企業の8割近くがこれまで災害により何らかの被害や影響を受けている。
- ・近年（概ね10年程度以内）において被害等を受けた災害は、「台風」が頻度の高さから最も多い。地震については、「阪神淡路大震災」、「安芸灘地震」が多くなっているが、企業活動の広域化により「中越沖地震」や「新潟県中越地震」など、遠隔地での災害による影響もを受けている。

- ・回答企業の78.1%がこれまでの災害により直接被害や取引先の被災による影響を受けたことがある。
- ・直接被害は、「建物・設備の損壊」(50.6%)が最も多く、次いで「事業活動一部停止」(26.4%)、「商品・製品の破損・汚損」(22.3%)となっている。



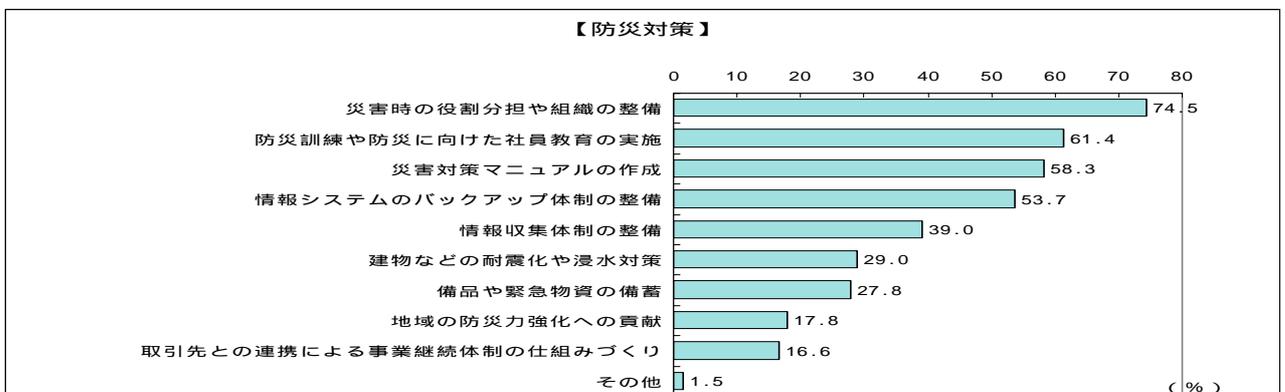
- ・近年（概ね10年程度以内）において被害や影響を受けたことがある災害として、「台風」(63.6%)が頻度の高さから最も多い。地震については、「阪神淡路大震災」(24.4%)、「安芸灘地震」(18.6%)、「鳥取県西部地震」(15.1%)と中国地域および近隣地域での災害が上位を占めたものの、企業活動の広域化により、「中越沖地震」(10.1%)「新潟県中越地震」(6.2%)など遠隔地での災害による影響を受けた企業もある。



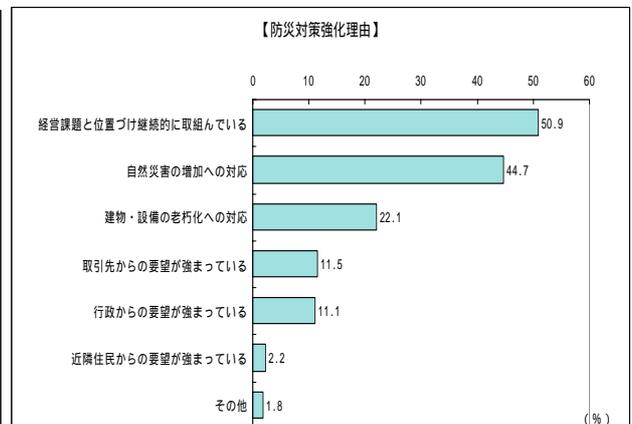
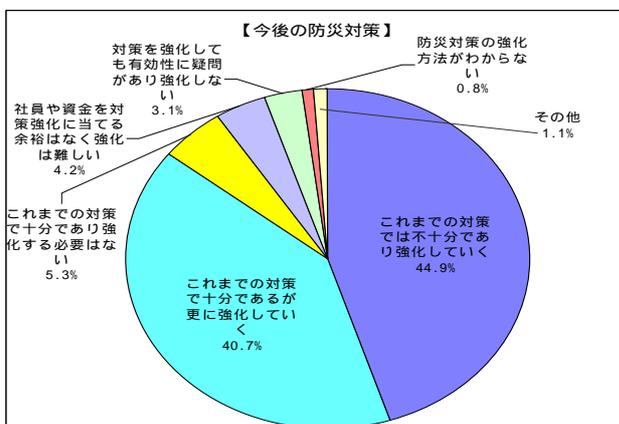
2. 防災対策について

- ・主な防災対策は、「災害時の役割分担や組織の整備」「防災訓練や防災に向けた社員教育の実施」「災害対策マニュアルの作成」「情報システムのバックアップ体制の整備」が中心となっている。
- ・今後、8割を超える企業が防災対策を「強化していく」としており、対策強化理由として「経営課題と位置づけ継続的に取組んでいる」が最も多いものの、「自然災害の増加への対応」も半数近くが挙げており、近年における災害の多発が影響を及ぼしていることが窺える。

- ・防災対策として取組んでいることは、「災害時の役割分担や組織の整備」(74.5%)が最も多く、次いで「防災訓練や防災に向けた社員教育の実施」(61.4%)、「災害対策マニュアルの作成」(58.3%)、「情報システムのバックアップ体制の整備」(53.7%)となっており、以上の4項目は半数を超えている。



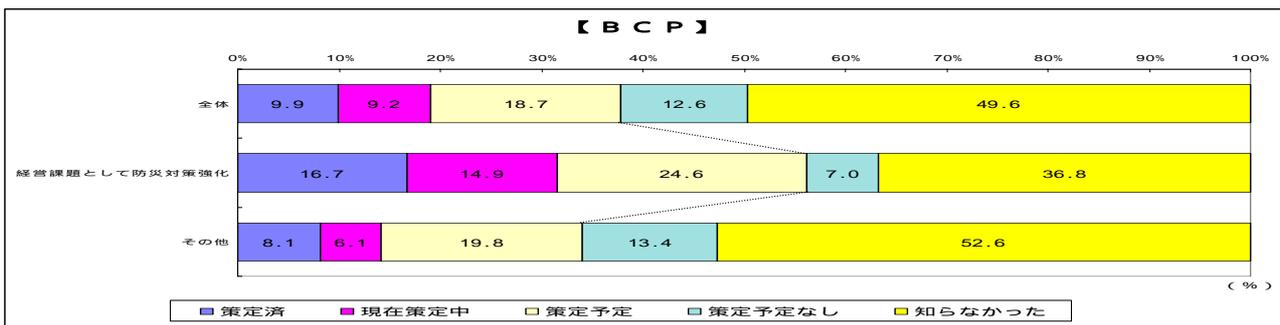
- ・今後の防災対策については、「これまでの対策では不十分であり強化していく」(44.9%)と「これまでの対策で十分であるが更に強化していく」(40.7%)を合わせた85.6%が「強化していく」としている。また、少数ながらも「これまでの対策で十分であり強化する必要はない」(5.3%)、「社員や資金を強化に当てる余裕はなく強化は難しい」(4.2%)とする回答もみられた。
- ・対策強化理由としては、「経営課題と位置づけ継続的に取組んでいる」(50.9%)が最も多く、次いで「自然災害の増加への対応」(44.7%)、「建物・設備の老朽化への対応」(22.1%)となっている。



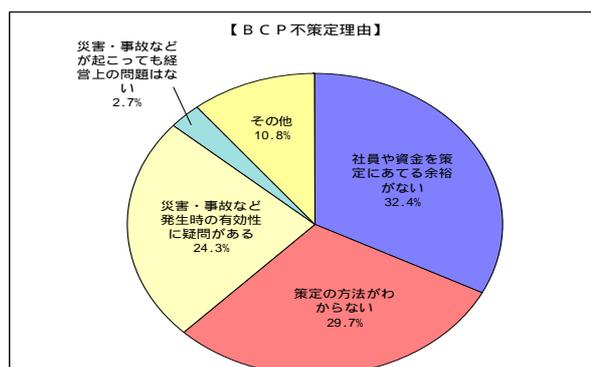
3. BCPについて

- ・現在、政府が策定を推進しているBCP（事業継続計画）については全般的に認知度は低く、策定も進んでいるとはいえない状況にある。
- ・また、「経営課題」として防災対策を強化している企業では、BCPの取組みも比較的進んでおり、防災に対する企業の取組み姿勢によって、対応に差がみられた。
- ・今後、BCPを普及していくためには、政府による一層の広報・啓発活動とともに、企業自身も積極的に対応していくことが重要である。

- ・現在政府が策定を推進しているBCP（事業継続計画）について、「知らなかった」が49.6%と半数を占めるなど認知度は低く、政府の広報活動の不足がみられる。また、12.6%が「策定予定なし」としており、策定ないし策定を予定しているのは37.8%に留まる。
- ・策定ないし策定を予定している企業については、「既に策定している」が9.9%、「現在策定中」が9.2%で、18.7%は「策定予定」となっており、策定が進んでいるとは言えない状況にある。
- ・「経営課題」として防災対策に取り組んでいる企業では、16.7%の企業が「策定済」とし、「現在策定中」、「策定予定」を合わせると56.2%の企業が前向きに取り組んでいる。一方、その他の企業では、「策定済」は8.1%に過ぎず、「知らなかった」が52.6%と過半を占めるなど、企業の取組みにより差がみられた。



- ・「策定予定なし」(12.6%)の理由としては、「社員や資金を策定にあてる余裕がない」(32.4%)が最も多く、次いで「策定の方法がわからない」(29.7%)、「有効性に疑問がある」(24.3%)となっている。3割近くの企業が「策定の方法がわからない」ということを理由として挙げていることから、策定方法に対する知識不足がその普及を妨げる一因となっており、政府による一層の啓蒙・啓発活動が必要である。

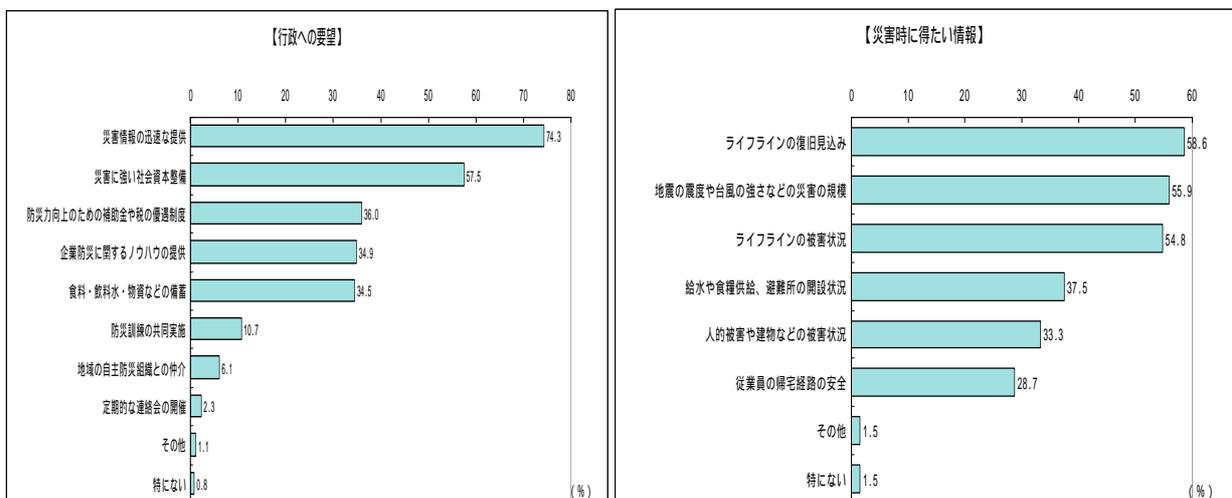


* B C P（事業継続計画）：Business Continuity Planの略。重要業務の中断を防ぎ，あるいは目標時間内に復旧するため，情報システムのバックアップ，要員，生産設備，調達先の代替確保などを事前に整備する計画。

4. 行政への要望について

- ・ 行政に求めたいものとして，「災害情報の迅速な提供」，「災害に強い社会資本整備」となっている。
- ・ 災害時に得たい情報として，第二次情報である「ライフラインの復旧見込み」が最も多く，次いで第一次情報である「地震の震度や台風の強さなどの災害の規模」，「ライフラインの被害状況」となっている。

- ・ 防災対策を進める上で，行政に求めたい主なものは，「災害情報の迅速な提供」（74.3%）が最も多く，次いで「災害に強い社会資本整備」（57.5%）となっている。この他，「防災力向上のための補助金や税の優遇制度」（36.0%），「企業防災に関するノウハウの提供」（34.9%），「食料・飲料水・物資などの備蓄」（34.5%）を挙げた企業も3割を超えている。
- ・ 災害時に優先的に得たい主な情報は，第二次情報である「ライフラインの復旧見込み」（58.6%）が最も多く，次いで第一次情報である「地震の震度や台風の強さなどの災害の規模」（55.9%），「ライフラインの被害状況」（54.8%）となっている。



（担当：中村）